

丹波市長 林 時彦 様

丹波市移住支援金交付申請書

移住支援金の交付を受けたいので、丹波市移住支援金交付要綱第 5 条の規定により申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当するものに○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯移住の場合は同時に移住した家族の人数（申請者は含まない）	人
移住支援金の種類		就業		起業	上記家族の人数のうち 18 歳未満の者の人数	人
		テレワーク		関係人口		

※世帯移住（2 人以上の世帯）での申請の場合は、下記に世帯員情報を記入してください。

氏名		生年月日	年齢	申請者との続柄
1		年 月 日	歳	
2		年 月 日	歳	
3		年 月 日	歳	
4		年 月 日	歳	
5		年 月 日	歳	

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

別紙 1「丹波市移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙 2「丹波市移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
別紙 3「丹波市移住支援金申請要件の該当状況」に記載された内容について	A. 該当する	B. 該当しない
申請日から 5 年以上継続して、丹波市に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業・起業・関係人口の場合のみ記載） 申請日から 5 年以上継続して、就業、起業・開業等する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（テレワークの場合のみ記載） 丹波市への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※各種確認事項の B. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

（裏面あり）

4 転入前の住所・現住所への転入日

転入前の住所	〒		
転入日	年	月	日

5 （東京 23 区の通勤者に該当する場合のみ記載）東京 23 区内への在勤履歴

期間	就業先	就業地

※直近 1 年以上かつ通算 5 年以上の在勤履歴を記載

6 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署			
住所	〒		
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない その他（ ）		

管理コード（兵庫県及び丹波市使用欄） （求人管理番号又は【起業】管理コード）	
---	--

[添付書類]

★全ての方

- ・写真付き身分証明書又はその他本人確認ができる書類の写し
- ・住民票の写し
- ・転入前の住所地の住民票除票又は戸籍附票の写し（移住元での在内地、在在期間を確認できる書類）
- ・その他、市長が必要と認める書類

【東京 23 区内への通勤者であった方】

- ・東京 23 区で通勤していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）
- ・雇用保険被保険者証等（雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

【東京 23 区に通勤していた個人事業主であった方】

- ・開業届出済証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）
- ・（開業届出済証明書がない場合）個人事業等の納税証明書（必要に応じて複数年度分）

【東京 23 区に通勤していた法人経営者であった方】

- ・登記簿謄本、登記事項証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）
- ・（登記簿謄本、登記事項証明書等が提出できない場合）法人設立届出書提出時の控え又は法人税等の納税証明書等（必要に応じて複数年度分）

【東京 23 区内の大学に通学し、東京 23 区内の企業等へ就職した者であった方】

- ・卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）
- ・東京 23 区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類）
- ・雇用保険被保険者証等（雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

【世帯移住の金額を申請する場合】

- ・世帯員全員の住民票の写し
- ・転入前の住所地の住民票の除票の写し（申請者を含む 2 人以上の世帯員の移住元での在内地及び世帯主・続柄を確認できる書類）

【移住支援金（就業、関係人口（就職）の場合）

- ・就業先企業等の就業証明書（雇用形態、応募日等を確認できる書類）

【移住支援金（テレワーク）の場合】

- 企業に雇用されている方
 - ・所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）
- 個人事業主
 - ・就業証明書（本人が証明）
 - ・開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）
 - ・業務委託契約書等（移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類）
- 法人経営者
 - ・所属先企業等の就業証明書
 - ・法人設立届出書提出時の控え、法人税等の納税証明書、登記簿謄本、登記事項証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）
 - ・業務委託契約書等（移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類）

【移住支援金（起業）の場合】

- ・起業家支援事業 社会的事業枠交付決定通知書の写し

【移住支援金（関係人口（農林水産業））の場合】

- 農林水産物の生産を行っている企業等に雇用されている方
 - ・就業先企業等の就業証明書（雇用形態・応募日等を確認できる書類）
- 農林水産物の生産に係る事業を新規に開業する方
 - ・開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書、販売証明書（販売を目的に生産していることが分かる書類）
 - ・（開業前で開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書、販売証明等が提出できない場合）事業計画が分かる書類
 - ・土地登記事項証明書、農業委員会が発行する耕作証明等（農地を所有又は賃借していることが分かる書類）
 - ・その他、要件に該当していることが確認できる書類